

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	730,077	流動負債	6,378,541
現金及び預金	307,628	買掛金	138,556
受取手形	911	短期借入金	5,565,100
売掛金	193,961	1年以内返済の長期借入金	190,400
有価証券	10,000	未払金	30,730
商品及び原材料	29,705	未払費用	230,019
貯蔵品	42,326	未払法人税等	19,980
前払費用	78,719	未払消費税等	2,589
未収入金	16,822	預り金	74,078
その他の流動資産	52,183	賞与引当金	39,246
貸倒引当金	2,180	その他の流動負債	87,840
固定資産	8,579,207	固定負債	1,897,857
有形固定資産	7,070,236	長期借入金	757,550
建築物	5,562,245	繰延税金負債	12,703
構築物	137,076	退職給付引当金	86,644
機械及び装置	30,297	役員退職慰労引当金	32,819
車輛及び運搬具	7,523	預り保証金	999,740
器具及び備品	91,943	その他の固定負債	8,400
土地	1,241,149	負債合計	8,276,398
無形固定資産	27,013	資 本 の 部	
借地権	5,926	資本金	626,761
電話加入権	20,157	資本剰余金	652,254
その他の無形固定資産	929	資本準備金	498,588
投資その他の資産	1,481,958	その他資本剰余金	153,666
投資有価証券	103,545	資本減少差益	153,666
破産更生債権等	1,200	利益剰余金	263,654
長期前払費用	3,372	当期末処理損失	263,654
差入保証金	929,216	株式等評価差額金	18,663
年金保険積立金	304,853	自己株式	1,137
会員権	6,195	資本合計	1,032,887
その他の投資	134,952	負債・資本合計	9,309,285
貸倒引当金	1,378		
資産合計	9,309,285		

損 益 計 算 書

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

(単 位 : 千 円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高	5,544,087	5,544,087
	営業費用		
	売上原価及び一般管理費	5,277,857	5,277,857
	営業利益		266,230
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息・配当金	452	
	その他の営業外収益	55,002	55,454
	営業外費用		
	支払利息	161,856	
	新株発行費	36,360	
	その他の営業外費用	10,979	209,196
	経常利益		112,488
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	債務買戻益	361,700	361,700
	特別損失		
	固定資産除却損	472,341	
	店舗閉鎖損	104,885	
	販売用不動産評価損等	100,638	
	役員退職慰労引当金繰入額	30,444	
	ゴルフ会員権評価損	17,945	726,254
	税引前当期純損失		252,065
	法人税、住民税及び事業税		11,589
	当期純損失		263,654
	前期繰越損失		965,523
	減資による繰越損失填補額		965,523
	当期末処理損失		263,654

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

【1】子会社株式 ……移動平均法による原価法

【2】その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

【1】有形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

【2】無形固定資産及び……定額法

長期前払費用

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

【1】貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

【2】賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

【3】退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

【4】役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してありましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、当期において第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期の発生額7,651千円を売上原価及び一般管理費に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ7,651千円減少し、税引前当期純損失が32,819千円増加しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

- | | | | |
|-----|--|----|-------------|
| (1) | 子会社に対する金銭債権 | 短期 | 10,311千円 |
| (2) | 有形固定資産の減価償却累計額 | | 9,357,800千円 |
| (3) | 従来、販売用不動産に計上しておりましたアジュールノ宮10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸につきましては、当期において策定しました「第2次中期経営改善計画」において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。 | | |

当期末残高

アジュールノ宮	9戸	44,440千円
グイクトリア・ター-湯沢	4戸	8,038千円
計		52,478千円

- (4) リ - ス契約により使用している重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに
 厨房設備等の一部については、リ - ス契約により使用しております。
- (5) 投資有価証券には子会社株式0千円が含まれております。
- (6) 担保に供している資産
- | | |
|-------------------|-------------|
| 有価証券 | 10,000千円 |
| 有形固定資産 | 5,618,460千円 |
| 投資有価証券 | 39,189千円 |
| その他の投資
(投資不動産) | 52,478千円 |
- (7) 資本の欠損の額 111,125千円
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
 18,663千円

4. 損益計算書の注記

- (1) 1株当たり当期純損失 25円 92銭
 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|-----------------|
| 当期純損失 | 263,654千円 |
| 普通株主に帰属しない金額
(うち利益処分による役員賞与金) | - 千円
(- 千円) |
| 普通株式に係る当期純損失 | 263,654千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,173千株 |
- (2) 債務買戻益は、株式会社ユーエフジェイ銀行が当社に対する貸付金1,331,700千円
 を有限会社エヌ・エル・シーへ譲渡したため、新債権者である有限会社エヌ・エル・シ
 ーから970,000千円で買戻したことにより発生したものであります。